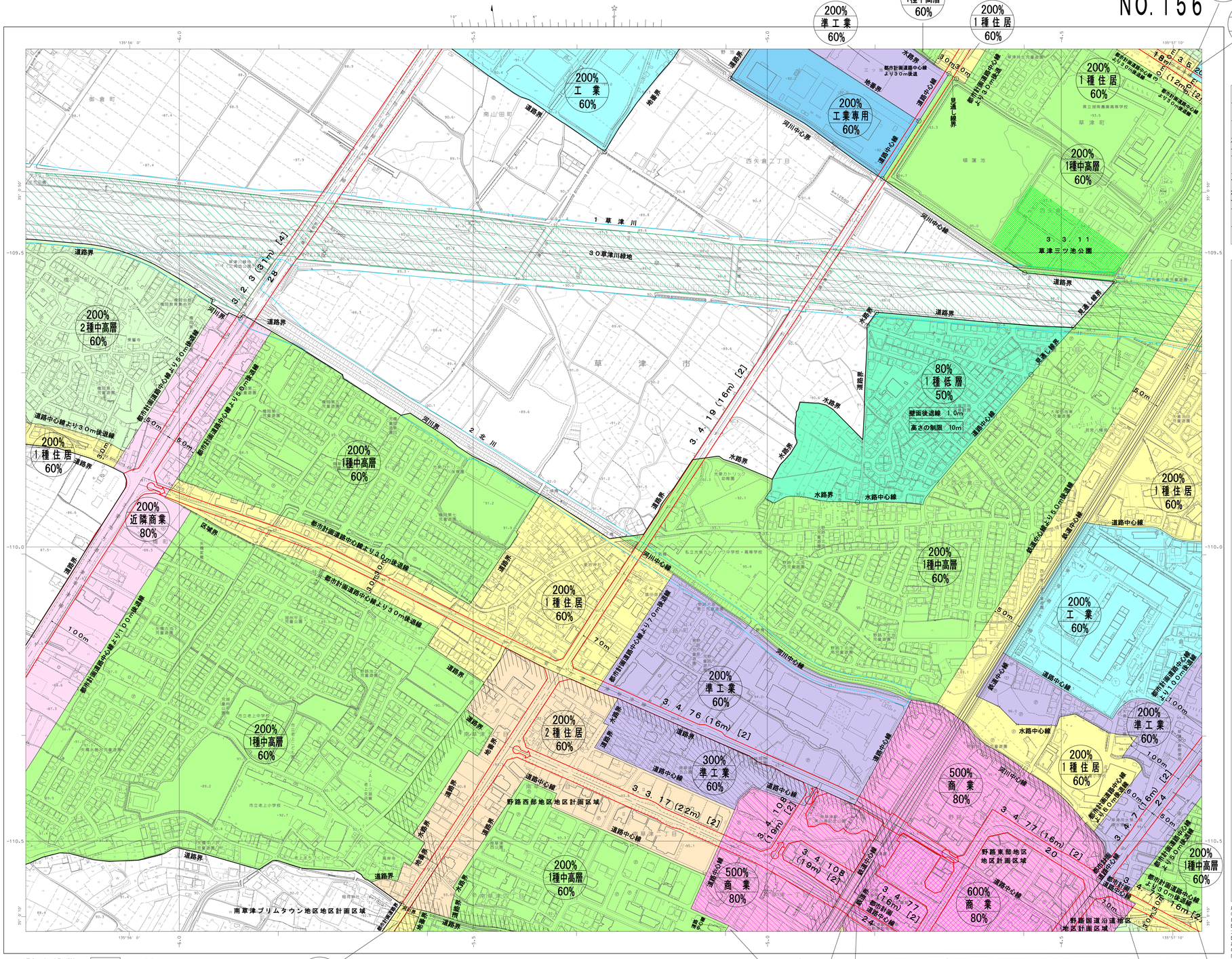
草 津 市 全 図 １５

NO.156

VI-ND 68-4



1：2，500

0 50 100 200 300 400 500m

凡 例

━━━	都市計画区域界
▭	市街化区域界
▭	用途地域界

用途地域	容積率	建ぺい率	壁面後退	高さ
第一種低層住居専用地域	60/40	1.5m	10m	
第一種低層住居専用地域	80/50	1.0m	10m	
第一種低層住居専用地域	80/50	1.5m	10m	
第二種低層住居専用地域	100/60	1.0m	10m	
第一種中高層住居専用地域	200/60	—	—	
第二種中高層住居専用地域	200/60	—	—	
第一種住居地域	200/60	—	—	
第二種住居地域	200/60	—	—	
近隣商業地域	200/80	—	—	
近隣商業地域	300/80	—	—	
商業地域	300/80	—	—	
商業地域	400/80	—	—	
商業地域	500/80	—	—	
商業地域	600/80	—	—	
準工業地域（大規模集客施設制限地区）	200/60	—	—	
準工業地域（大規模集客施設制限地区）	300/60	—	—	
工業地域	200/60	—	—	
工業専用地域	200/60	—	—	

高度利用地区	
防火地域	
風致地区	
都市計画道路	
都市計画公園	
都市計画緑地	
地区計画区域	
地区整備計画区域	
再開発地区計画	
駐車場整備地区	
河川区域	
市街地再開発事業	
駐車場	

略号の説明

200%
1種住居
60%

容積率%
用途地域の種類
建ぺい率%

記号

普通建物
堅ろう建物
普通無壁舎
堅ろう無壁舎

官公署 裁判所 検察庁 税務署 郵便局 森林管理署 交番・駐在所 消防署 警察安全所 自衛隊基地 神社 寺院 キリスト教会 学校 幼稚園・保育園 老人ホーム 公会堂・公民館 保健所 病院 銀行 協同組合 倉庫 火薬庫 工場 変電所 風力発電施設 道路ポンプ場 ガソリンスタンド 駐車場

門 屋門 墓碑 記念碑 立像 路側祠 とうろう 鳥居 自然災害伝承碑 トンネル・洞口 独立煙突（広域煙） 独立煙突（工場煙） 油井・ガス井 起重機 タンク 煙突 高塔 電波塔 風車 灯台 水位観測所 灯標 洞口 温泉・鉱泉 材料置場 太陽光発電施設 石段 地下道・地下通路 ヘリポート

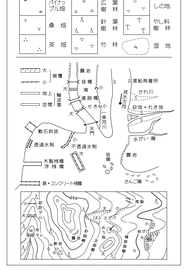
高幅道路 道路 徒歩道 建設中の道路 （建設中） 歩道・分離帯 道路橋 徒橋 橋野・歩道橋 道路の陸橋 竹木 人工斜面 土堤等

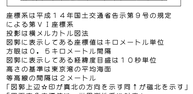
建設中の鉄道 プラットホームおよび跨線橋 鉄道橋 鉄道の陸橋・地下道 鉄道の陸橋・地下道 送電線 区域界

都・府・県界 北海道の支庁界 郡・市・特別区界 町・村界 指定都市の区界 大字・町（丁）界 所属界 隣生界 新地界

田 畑 果樹園 その他の樹木園 茶畑 桑畑 さとうきび畑 パイナップル畑 荒地 ほく地 芝地 広葉樹林 しば地 針葉樹林 竹林 竹・ささ類林 湿地

大木 地物 空地 建物 塔 煙突 電柱 鉄塔 消防用水槽 井戸 貯水池 自動販売機 郵便ポスト 公衆電話 光電柱 街灯 交通道路 不通道路 電話 ガスタンク 鉄・コンクリート構造





座標系は平成14年国土交通省告示第9号の規定による第Ⅵ系座標系
投影は横メルカトル図法
図郭に表示してある座標値はキロメートル単位
方眼は0.5キロメートル間隔
図郭に表示してある経緯度目盛は10秒単位
高さの基準は東京湾の平均海面
等高線の間隔は2メートル
「図郭上辺や印が真北の方向を示す時！が磁北を示す」
「平面直角座標値は、世界測地系に対応」

計画機関	草津市
作業機関	アジア航測株式会社

「この測量成果は、建設省国土地理院長の承認及び助言を得て、同院所管の測量標及び測量成果を使用して得たものである。
（承認番号）平10近公第 61 号」

「この測量成果は、国土地理院の助言をうけて得たものである。
（助言番号）平15近公第162号」

「この測量成果は、国土地理院の助言をうけて得たものである。
（助言番号）平16近公第167号」

「この測量成果は、国土地理院長の承認及び助言を得て、同院所管の測量標及び測量成果を使用して得たものである。
（承認番号）平22近公第109号」

「この測量成果は、国土地理院長の承認を得て同院所管の測量成果を使用して得たものである。
（承認番号）平28近公第257号」

「この測量成果は、国土地理院長の助言を受けて得たものである。
（助言番号）令5近公第241号」

平成11年	3月	調製
平成17年	3月	修正
平成23年	3月	修正
平成28年	4月	撮影
平成29年	3月	修正
令和 4年	4月	撮影
令和 6年	2月	修正

1

1.（1）平成10年 8月 撮影空中写真
平成10年10月 現地調査
（2）平成16年10月 座標変換
（3）平成16年10月 撮影空中写真
平成16年12月 現地調査
（4）平成22年 4月 撮影空中写真
平成22年 9月 現地調査
（5）平成28年 4月 撮影空中写真
平成28年 5月 現地調査
（6）令和 4年 4月 撮影空中写真
令和 5年 8月 現地調査